

## 平成18年度三事業(雇用安定事業)の精査結果表

(単位:千円)

No.	目標設定事業No	事業名	平成18年度予算額		事業概要	精査類型
				うち独法再掲分		
1 早期再就職の促進のための需給調整機能の強化						
1	1	早期再就職専任支援員(就職支援ナビゲーター)による再就職支援プログラムの実施	3,857,388		0 早期再就職の必要性が高い求職者に対し、離職後早期の再就職を図るため、早期再就職専任支援員(就職支援ナビゲーター)を配置し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。	5
2	2	「再就職プランナー」による早期再就職支援	2,333,763		0 就職意欲が高い失業者のうち、雇用保険受給者及び自営廃業者で、非自発的理由により離職する等、特に緊要度が高い者に対し、再就職プランナーによる予約相談を取り入れた業務を行う。具体的には、各々の求職者の抱える課題に応じた就職実現プランを策定し、これに基づき希望条件等の把握等の就職支援を行う。	5
13	14	キャリア・コンサルティング事業費	753,621		0 心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者に対して就職支援アドバイザーによるキャリア・コンサルティングを実施し、求職活動における心理的課題の解決を図り、支援対象者の就職可能性を高める。	2
2 雇用機会の創出・雇用の安定						
(1) 中小企業における雇用機会の創出等						
16		人材確保等支援助成金(中小企業職業相談委託助成金)	109,512		0 雇用管理の改善に係る計画について、都道府県知事の認定を受けた認定中小企業者等が、職業相談を外部の専門機関等に委託して実施した場合、当該措置に係る経費について一定額を助成。	7
17	18	人材確保等支援助成金(中小企業基盤人材確保助成金)	4,472,950		0 中小企業労働力確保法に基づき、中小企業における雇用機会の創出、雇用管理の改善を図るため、新分野進出等に伴い、経営基盤の強化に資する労働者(基盤人材)を新たに雇い入れた場合に、当該基盤人材1人当たり140万円(雇用機会増大促進地域の場合は1人当たり210万円)(当該基盤人材の雇入れに伴い雇い入れられた当該基盤人材以外の労働者(一般労働者)1人当たり30万円(雇用機会増大促進地域の場合は1人当たり40万円)を助成(基盤人材5人を上限。一般労働者は基盤人材と同数まで)。	5
19	20	自立就業支援助成金(高齢者等共同就業機会創出助成金)	3,384,000		0 就業機会の確保が困難である45歳以上の高齢者等3人以上が、共同して新たに法人を設立し労働者を雇い入れ、継続的雇用機会を自ら創出する場合に、事業開始に係る経費の一部を助成する。	4
20	21	自立就業支援助成金(受給資格者創業支援助成金)	4,001,756		0 失業者の自立を積極的に促進するため、失業者(雇用保険の受給資格者)自らが事業を開始した場合に創業に係る費用の1/3(上限200万円)を助成。また、同意雇用機会増大促進地域において、失業者自ら事業を開始した場合に創業に係る費用の助成限度額の引き上げ(1/2(上限300万円))や移転費の支給を実施。	4
21	24	「出会いの場」の開催	475,938	475,938	0 雇用・能力開発機構及び職業安定機関が主体となって、新規・成長分野企業等を対象とした各種情報提供を行うとともに、当該企業等への就業を希望する求職者との面接会を開催する。	5
(2) 地域における雇用機会の創出等						
22	26	雇用対策推進協議会費	233,842		0 公共職業安定所に、事業主団体等や地方公共団体等で構成する「雇用対策推進協議会」を設置し、雇用対策に関する情報の提供、地域における産業界、事業主団体等の動き、求人の可能性や倒産・リストラの可能性等の産業雇用動向に係る情報収集及び協力依頼、各種対策の合同開催等について協議を行う。	×
23	28	地域雇用開発促進助成金(地域雇用促進特別奨励金)	3,525,880		0 雇用機会が量的に不足している地域等に事業所を設置又は整備し、その地域に居住する求職者等を継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して、事業所の設置・整備費用について雇い入れ規模に応じて助成。	5
24	29	地域雇用開発促進助成金(地域高度人材確保奨励金)	197,000		0 高度な熟練技能者が多数就業している地域において、高度技能労働者を受け入れ、又は当該受入れに伴いその地域に居住する求職者を継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して、その雇入れ等に係る費用について助成。	4
25	30	地域雇用開発促進助成金(沖縄若年者雇用奨励金)	554,315		0 沖縄県内において、事業所を設置又は整備し、その地域に居住する30歳未満の若年求職者等を雇い入れる事業主に対して、雇入れに係る費用について助成。	4
26	31	地域産業施策連携推進事業	624,136		0 地域雇用開発促進法に基づき、都道府県が策定する地域求職活動援助計画に沿って、求職活動援助地域の求職者に対して、都道府県との共同プロジェクトにより特定産業に関する理解促進等を行う事業を実施する。	×
27	32	地域求職活動援助事業	1,734,960		0 地域雇用開発促進法に基づき、都道府県が策定する地域求職活動援助計画に沿って、求職活動援助地域の求職者に対して、人材受入情報の収集・提供、企業合同説明会、職業講習等を実施する。	×
28	33	地域雇用創造バックアップ事業	343,058		0 地域における雇用創造のための構想を策定しようとする市町村等に対して、専門家による助言や参考となる成功事例の紹介等により、その企画・構想段階において支援を行う。	×
29	34	通年雇用安定給付金(通年雇用奨励金)	3,685,791		0 積雪寒冷地において季節的業務に就く者を通年雇用した事業主に対して賞金の2分の1等を助成。	5
31		地域雇用開発活性化事業	770,588		0 地域における雇用情勢の改善、2007年問題の対応等のため、中小事業主団体等による地域の実情を踏まえた高齢者の活用、後継者の確保等を図る取組を支援する。	7
(3) 雇用の維持・安定						